

2018年10月4日  
日本銀行富山事務所長  
工藤 治

## 短観（18/9月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、10月1日に「短観<sup>2</sup>（2018年9月調査）」を公表しました。

本調査によると、県内企業の業況感は、原材料費等のコストの上昇から幾分頭打ちとはなっていますが、国内外経済の緩やかな拡大による好調な需要を映じ高水準を維持しています。また、2018年度の事業計画も若干ながらも上方修正の動きがみられるなど、堅調な計画が維持されており、景気の拡大が確認された結果となっています。

なお、今回の調査には今夏の自然災害の影響や貿易摩擦を巡る影響は現れてはいませんが、貿易摩擦を巡る影響は引き続き注視が必要です。

本稿では、9月短観を基に県内企業の業況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観<sup>3</sup>のポイントを整理すると、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI<sup>4</sup>（全産業） は+14 と前回調査（18/6月+19）から幾分低下しましたが、高い水準は維持されており、県内企業の業況感は良好な状態が続いています。

—— 業種別にみると、製造業において9%ポイント悪化（前回+24→今回+15）しているものの、非製造業では良好な業況感が維持されています（前回+12→今回+12）。

—— また、先行きの業況判断 DI は+10 となっており、先行きにかけても良好な業況感は維持される見込みです。

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約10,000社、北陸3県では349社が調査対象先になっています。

<sup>3</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

なお、2017/9月以前のDIおよび2016年度以前の事業計画の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベースです。

<sup>4</sup> DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）という回答の構成比」から「悪い（第3選択肢）という回答の構成比」を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

(2) 2018年度の事業計画（全産業）では、売上高は前回調査並みの増収幅が継続され、9年連続の増収計画が維持されています。また、経常利益についても原材料費や人件費等のコストアップはあるものの、増収効果、値上げの奏功、生産性向上の効果等から、前回調査比上方修正され増益幅を拡大、3年振りの増益見込みに変化はありません。

この間、設備投資については、大型投資の一巡もあって前年度を1割程度下回る計画となっていますが、引き続き積極的な投資スタンスにあります。

(3) 雇用人員判断DI<sup>5</sup>（北陸3県・全産業）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲36→今回▲43）。特に、非製造業では人手不足感が一段と強まっています（前回▲41→今回▲49）。

**（図表1）2018年度事業計画（全産業）**

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2016年度		+0.4	▲ 21.1	4.29	▲ 6.6
2017年度		+6.4	▲ 31.5	2.74	+28.0
2018年度	18/6月調査	+3.9	+12.0	2.95	▲ 9.6
	18/9月調査	+4.8	+16.0	2.99	▲10.3
	修正幅	+0.9	+4.0	+0.04	▲ 0.7

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「18/9月調査結果－18/6月調査結果」（％ポイント）。

## 1. 業況判断DI

富山県の業況判断DI（全産業）は+14と前回調査（+19）から5％ポイント低下し、企業の業況感は幾分後退した結果となりました（業況判断DIが低下したのは、2017年9月調査<+11→+8>以来です）。

もともと、業況判断DIは2013年以降概ねプラス圏内で推移し、2017年12月調査からは+10を超えて推移しており、良好な業況感が維持されていると評価できます。

<sup>5</sup> 雇用人員判断DIは、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

製造業 (+15) では、前回調査 (+24) に比べ 9%ポイント悪化しています。医薬品を中心とした化学、鉄鋼および電気機械の一部で、コスト増およびその価格転嫁の遅れならびにスマホ関連商品の伸び悩みから業況感を後退させている先がみられるものの、はん用・生産用・業務用機械が設備投資関連や自動車関連の好調な需要を映じ、また、非鉄金属、金属製品が首都圏の旺盛な建設需要等を映じ、それぞれ良好な業況感を維持しています。

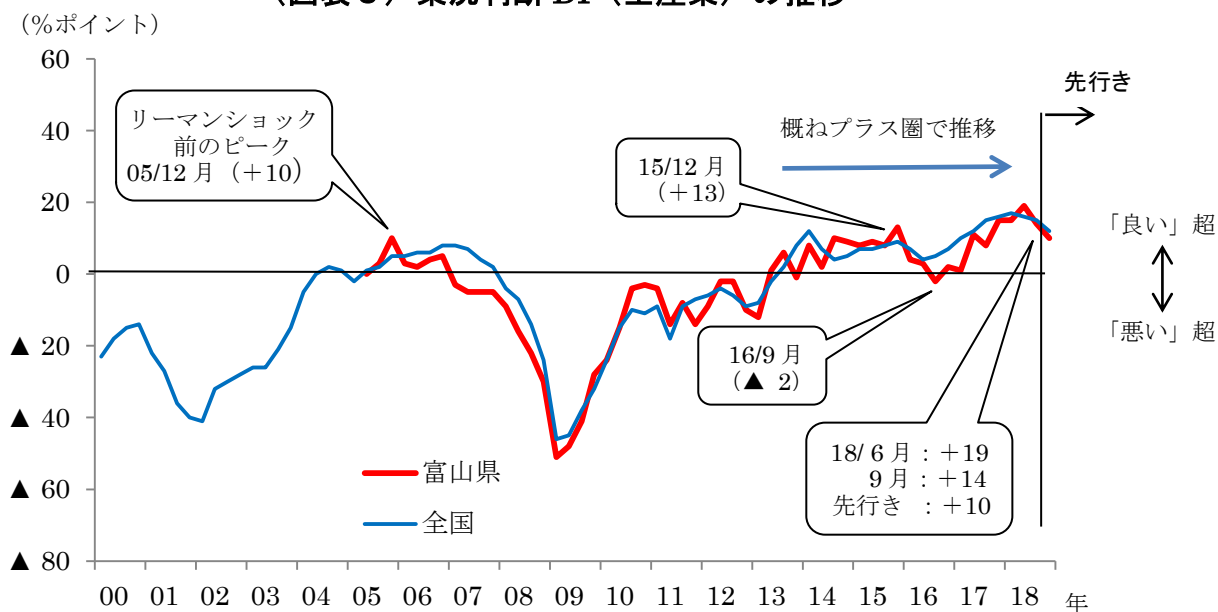
また、非製造業 (+12) においては、好調な需要に伴う増収等から建設、物品賃貸、卸・小売および運輸・郵便を中心に良好な業況感を継続しています (前回+12)。

(図表 2) 2018 年 9 月短観における富山県企業の業況判断 DI

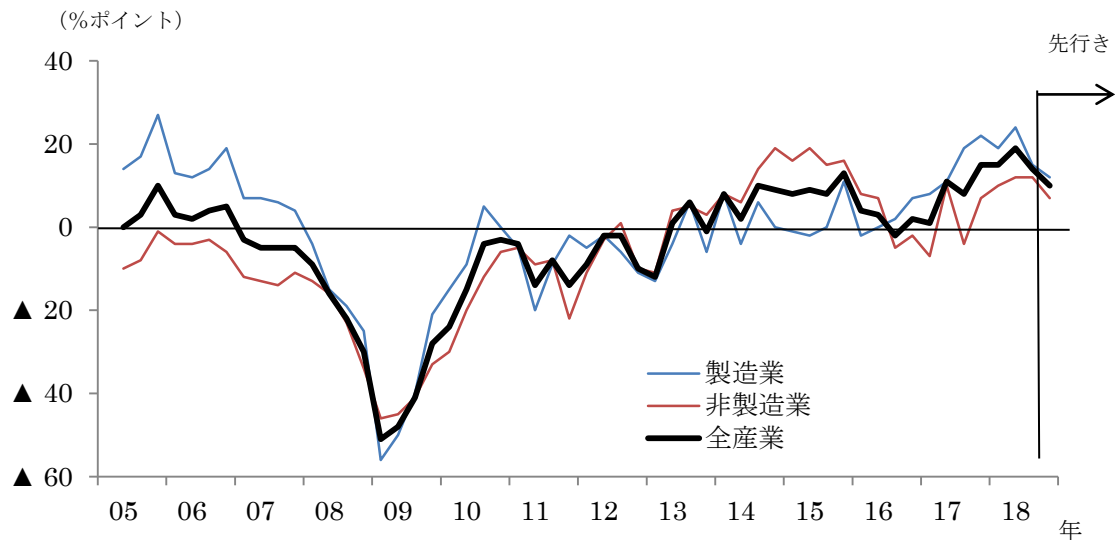
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017/ 12月	2018/ 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	22	19	24	14	15	▲ 9	12	▲ 3
非製造業	7	10	12	0	12	0	7	▲ 5
全産業	15	15	19	7	14	▲ 5	10	▲ 4

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表4) 業況判断DI(製造業、非製造業)の推移



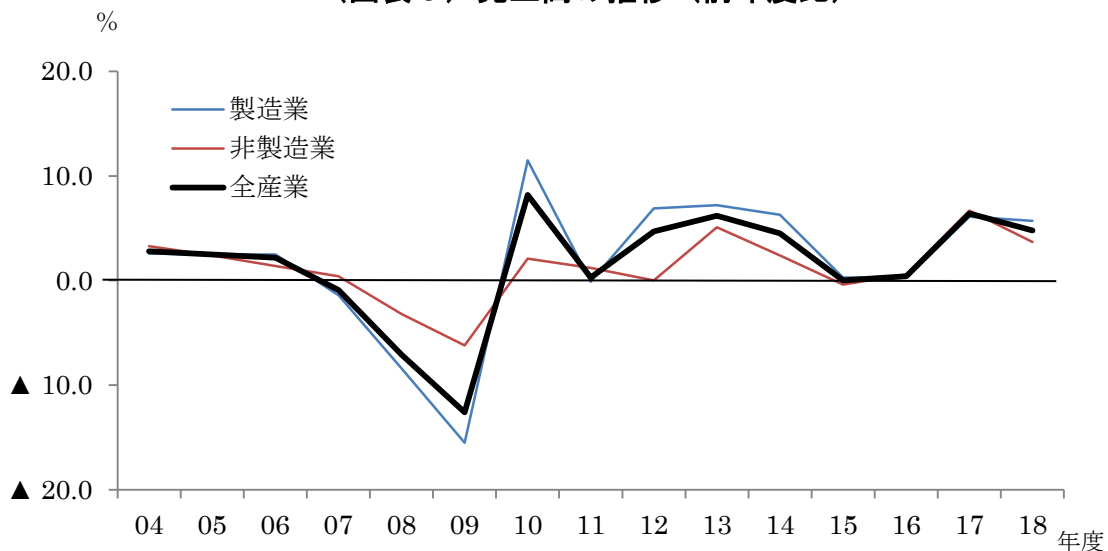
## 2. 事業計画等

### (1) 売上高

2018年度の売上高(計画)は、全産業で前年度を4.8%上回る見込みにあり、9年連続増収の計画に変化はありません。

この間、製造業(前年度比+5.7%)においては、後発医薬品普及率の伸びから化学が、また建設需要や設備投資関連需要の増加から非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械がそれぞれ増収を見込んでいます。また、非製造業(同+3.7%)では、建設需要の高まり、堅調な個人消費、企業の積極的なソフトウェア投資等に伴い、広範な業種で増収が見込まれており、全体でも増収の計画が継続されています。

(図表5) 売上高の推移(前年度比)



## (2) 経常利益、売上高経常利益率

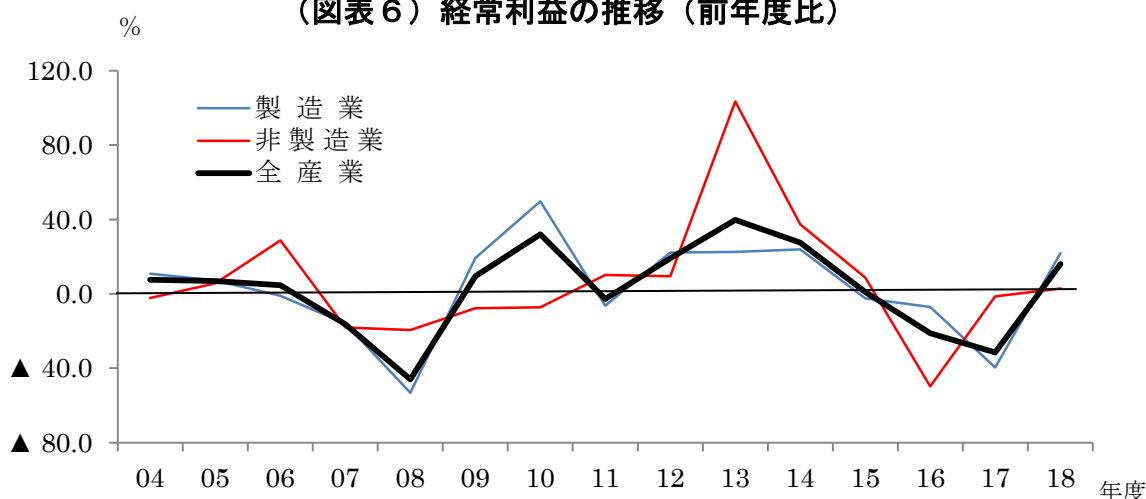
2018年度の経常利益（計画）は、前回調査比上方修正され、全産業で前年度比+16.0%と3年振りの増益計画が継続されています（18/6月調査+12.0%）。

製造業（前年度比+21.9%）では、原材料費や人件費の上昇等のコスト増から減益を見込む先があるものの、堅調な売上げによる増収効果に加え、原材料価格上昇分の価格転嫁や値上げの奏功、生産性向上の成果から増益を見込む先が増えています。

—— 大幅な増収要因としては、前年度の個社要因の剥落に伴う収益の改善もみられています。

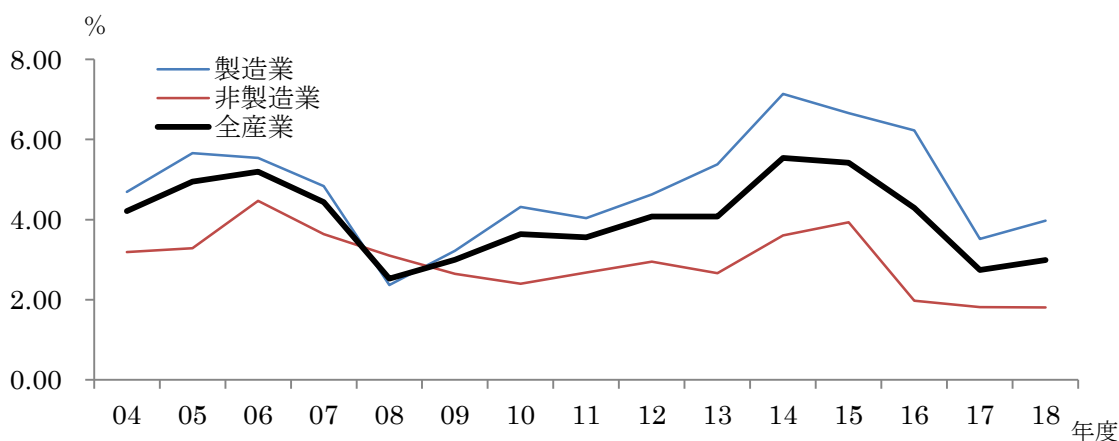
また、非製造業（同+2.9%）においても、人件費の上昇等はあるものの、建設関連需要の増加、新規出店、販売価格引き上げ等による増収効果から、前年並みの計画を維持しています。

(図表6) 経常利益の推移（前年度比）



こうした中、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに前回調査比若干の改善がみられましたが、2018年度も2%台となる見込みです（2018年度：2.99%）。

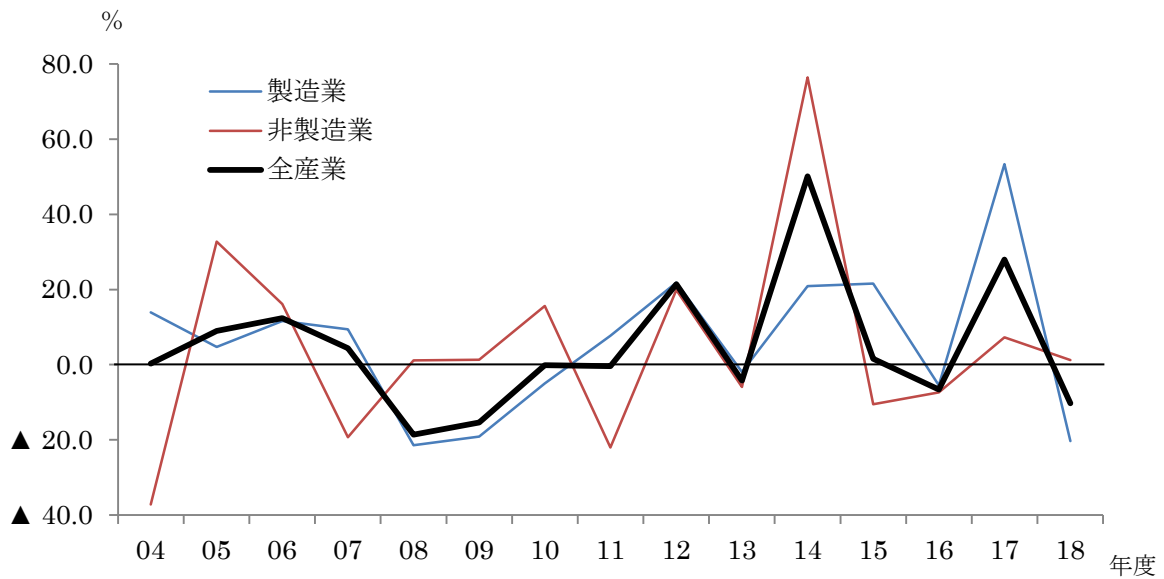
(図表7) 売上高経常利益率の推移



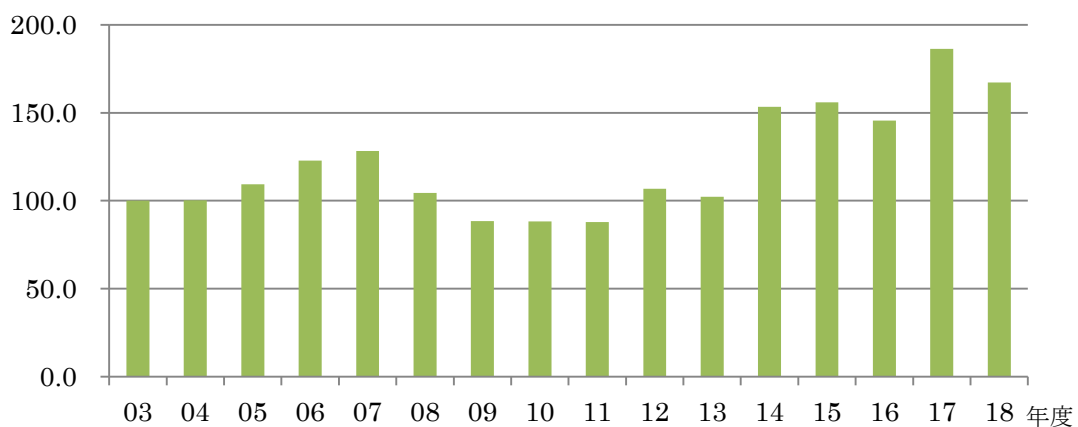
### (3) 設備投資額

2018年度の設備投資（計画）は、大型投資の一巡等の動きはあるものの、新工場の増設、生産設備の更新・増設のほか、生産性向上に向けた投資もみられていることから、設備投資額は高水準で推移しています（製造業▲20.3%、非製造業+1.2%、全産業▲10.3%）。県内企業の積極的な設備投資スタンスは継続されています。

(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



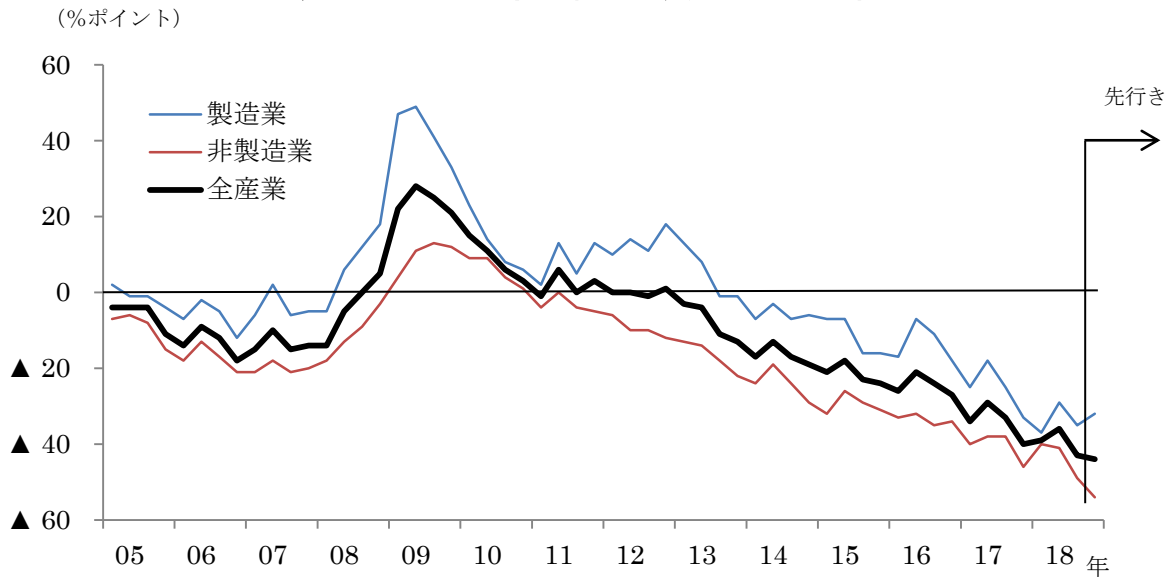
(図表9) 設備投資額の推移（全産業、2003年度=100）



#### (4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断DIは、旺盛な需要や新規出店等に伴い大幅な「不足」超の状態が続いており、先行きも高水準の「不足」超が継続するとの見方です(全産業：前回▲36→今回▲43→先行き▲44)。特に、非製造業での人手不足感が強い状況です(今回：製造業▲35、非製造業▲49)。

(図表10) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上